

議第20号

令和元年度下呂市水道事業会計補正予算（第1号）

元号を改める政令（平成31年政令第143号）の施行に伴い、「平成31年度下呂市水道事業会計予算」の名称を「令和元年度下呂市水道事業会計予算」とし、元号による年表示についても「令和」に読み替えるものとする。

第1条 令和元年度下呂市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和元年度下呂市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	支出		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第2款 水道事業費用	1,164,727千円	△4,092千円	1,160,635千円
第1項 営業費用	1,054,252千円	△4,092千円	1,050,160千円

第3条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	73,678千円	△3,735千円	69,943千円

令和元年6月3日提出

下呂市長 服部 秀洋

令和元年度 下呂市水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出  
支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 水道事業費用			1,164,727	△ 4,092	1,160,635	
	1. 営業費用		1,054,252	△ 4,092	1,050,160	
		3. 総係費	163,663	△ 4,092	159,571	

令和元年度 下呂市水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	△ 301,662
減価償却費	594,852
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,531
長期前受金戻入額	△ 191,747
受取利息及び受取配当金	△ 1,610
支払利息	72,049
未収金の増減額(△は増加)	△ 36,691
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,016
未払金の増減額(△は減少)	70,050
小計	206,136
利息及び配当金の受取額	1,610
利息の支払額	△ 72,049
業務活動によるキャッシュ・フロー	135,697
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 232,960
工事負担金の受入による収入	5,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,698
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 337,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,185
IV 資金増加(減少)額	72,184
V 資金期首残高	880,657
VI 資金期末残高	952,841

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	9	0	35,536	22,697	58,233	10,739	971	69,943	
補 正 前	9	0	37,924	23,426	61,350	11,299	1,029	73,678	
比 較	0	0	-2,388	-729	-3,117	-560	-58	-3,735	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	児 童 手 当 (千円)	そ の 他 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	2,190	0	1,162	0	0	2,000	0	0	0	1,383	5,790	4,305	5,007	860	0
	補 正 前	1,572	0	1,168	0	0	2,000	0	0	0	1,383	6,257	4,724	5,302	1,020	0
	比 較	618	0	-6	0	0	0	0	0	0	0	-467	-419	-295	-160	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	-2,388	その他の増減分	-2,388	会計間異動等による増減 -2,388 千円	職員数の異動状況 0人 他会計へ異動 -4 他会計から異動 4
職員 手当	-729	その他の増減分	-729	会計間異動等による増減 -729 千円 扶養手当 618 千円 通勤手当 -6 千円 期末手当 -467 千円 勤勉手当 -419 千円 賞与引当金繰入額 -295 千円 児童手当 -160 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区	分	行政職	技能労務職	医療職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	329,037		
	平均給与月額(円)	372,880		
	平均年齢(歳)	42.04		
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	320,208		
	平均給与月額(円)	354,750		
	平均年齢(歳)	42.06		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	1級	2	22.2	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	3	33.4	4級			4級		
	5級	2	22.2				5級		
	6級	1	11.1						
	7級	1	11.1						
	計	9	100.0	計			計		
平成30年4月1日現在	1級	1	25.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	25.0	4級			4級		
	5級	1	25.0				5級		
	6級								
	7級	1	25.0						
	計	4	100.0	計			計		

ウ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	9	9			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

令和元年度 下呂市水道事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

単位:千円

		資産の部		
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 土地		505,649		
ロ 建物	588,646			
減価償却累計額	△ 143,108		445,538	
ハ 構築物	21,087,049			
減価償却累計額	△ 11,247,270		9,839,779	
ニ 機械及び装置	6,131,345			
減価償却累計額	△ 4,780,188		1,351,157	
ホ 車両運搬具	10,414			
減価償却累計額	△ 9,893		521	
ヘ 工具器具及び備品	15,191			
減価償却累計額	△ 14,550		641	
有形固定資産合計				12,143,285
(2)無形固定資産				
イ 電話加入権		41		
無形固定資産合計				41
(3)投資その他の資産				
イ 基金		408,877		
投資その他の資産合計				408,877
固定資産合計				12,552,203
2. 流動資産				
(1)現金預金			952,841	
(2)未収金			60,371	
貸倒引当金			△ 1,608	
(3)貯蔵品			6,232	
(4)その他流動資産			5,000	
流動資産合計				1,022,836
資産合計				13,575,039

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			3,699,230
固定負債合計			3,699,230
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			364,179
(2) 未払金			89,475
(3) 引当金			
イ 賞与引当金			5,007
ロ 法定福利引当金			971
(4) その他流動負債			25,517
流動負債合計			485,149
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	1,711,803		
ロ 工事負担金	1,919,301		
ハ 受贈財産評価額	2,037,034		
ニ 県補助金	4,631,802		
長期前受金合計		10,299,940	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 1,082,591		
ロ 工事負担金	△ 1,212,080		
ハ 受贈財産評価額	△ 1,190,349		
ニ 県補助金	△ 2,709,414		
長期前受金収益化累計額合計		△ 6,194,434	
繰延収益合計			4,105,506
負債合計			8,289,885

資本の部

6. 資本金			4,959,475
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	14,809		
資本剰余金合計		14,809	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	80,686		
ロ 建設改良積立金	52,561		
ハ その他積立金	408,877		
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 231,254		
利益剰余金合計		310,870	
剰余金合計			325,679
資本合計			5,285,154
負債資本合計			13,575,039

令和元年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	萩原、小坂、下呂(一部)、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	240,655	321,533	562,188
営業費用	283,865	735,111	1,018,976
営業損益	△ 43,210	△ 413,578	△ 456,788
経常損益	△ 34,875	△ 263,158	△ 298,033
セグメント資産	3,725,245	9,849,794	13,575,039
セグメント負債	1,195,651	7,094,234	8,289,885
その他の項目			
他会計繰入金	-	154,382	154,382
減価償却費	146,067	448,785	594,852
特別損失	-	3,629	3,629
固定資産増加額	16,493	216,467	232,960

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として8,965千円を支給するため、賞与引当金2,053千円、法定福利費引当金394千円を取り崩す。

2. 下呂市簡易水道事業の会計統合

当年度より、下呂市簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

令和元年度 下呂市水道事業会計補正予算実施計画明細書

収益の支出

\* ( )は、消費税額

支 出						勘 定 科 目 説 明			
款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	節	金額	附 記	
1	水道事業費用		1,164,727 ( 31,451)	△ 4,092 ( 0)	1,160,635 ( 31,451)				
	1	営業費用	1,054,252 ( 31,184)	△ 4,092 ( 0)	1,050,160 ( 31,184)				
		3	総 係 費	163,663 ( 6,924)	△ 4,092 ( 0)	159,571 ( 6,924)	給 料	△ 2,388	職員4名分 463 減 職員5名分 1,925 減
						職 員 手 当 等	△ 434	扶養手当 558 追加 通勤手当 47 追加 期末手当 8 追加 勤勉手当 79 減 児童手当 20 追加 扶養手当(簡易水道) 60 追加 通勤手当(簡易水道) 53 減 期末手当(簡易水道) 475 減 勤勉手当(簡易水道) 340 減 児童手当(簡易水道) 180 減	
						賞 与 引 当 金	△ 353	賞与引当金繰入額 24 減 法定福利引当金繰入額 4 減 賞与引当金繰入額(簡易水道) 271 減 法定福利引当金繰入額(簡易水道) 54 減	
						繰 入 額			
						法 定 福 利 費	△ 560	共済経理負担金 11 減 共済経理負担金(簡易水道) 549 減	
						負 担 金	△ 357	退職手当組合負担金 69 減 退職手当組合負担金(簡易水道) 288 減	

(単位:千円)